

令和5年6月8日

公益社団法人 全国私立保育連盟
会長 川下 勝利
予算対策会議 議長 菊地 秀一

令和6年度保育関係予算・制度等に向けた要望事項

～ こどもまんなか社会の実現に向けて ～

日頃より子育て支援施策ならびに保育事業の充実向上に格別のご尽力を賜り、深く感謝申し上げます。また本連盟の活動に格段のご理解とご協力を賜り厚く御礼を申し上げます。

令和5年4月にこども家庭庁が発足し、日本は「こどもまんなか社会」に向けて大きく動き出しました。諸課題の中で最も喫緊に取り組むべきは少子化対策です。保育施設は地方創生の要でもあり、その機能を失えば地域の存続は望めなくなります。

日本の将来を担うすべての子どもは国の宝です。保育所並びに認定こども園等の質と機能の向上に向けて、より一層子ども・子育て施策が推進され、また安定した財源が確保されますように以下のとおり要望いたします。

令和6年度に向けた最重点要望項目（主に少子化対策に向けた具体的提案）

一、消費税財源以外による0.3兆円超の早期確保とこどもまんなか社会の実現に必要な安定的財源の確保

- 乳幼児教育・保育・子育て支援の質・量の充実のための1兆円超の財源確保とこどもまんなか社会の実現に必要な安定的財源について、速やかに道筋を示すとともに財源の確保を着実に進めてください。

一、保育士等の人材確保推進および処遇の改善

- 全産業の労働者との約5万円の賃金格差がなくなるよう、早期に全ての保育関係職員における処遇改善がなされることを求めます。
- 子どもの命と安全を守る保育の重要性を広くアピールするとともに、保育士等の魅力を発信し、社会的地位をさらに向上させる取り組みが必要です。

一、定員未充足の度合いに応じた加算率による公定価格の調整

- 今後さらに子どもの数が減少していく情勢に鑑み、利用定員を充足していない保育施設において、その機能を維持できるよう、未充足の度合いに応じた加算率による乗除調整の仕組みを導入してください。

一、山間部や島しょ部などの地域における「特地勤務加算」の創設

- 離島など生活が著しく不便な地域においては、保育人材確保を促進するため国家公務員給与に準じた「特地勤務加算」を公定価格上に創設してください。

一、地域の特性によるきめ細かな経費補助と支援体制の整備

- 光熱費や食材料費の高騰への対応、離島における輸送費・交通費や、豪雪地帯における除雪費など、地域の特性によって生じる経費について、実態に応じた補助となるよう、またきめ細かな支援が可能となるよう体制を整備してください。